

災害復興感の時系列的変化とその決定要因 —被災地住民アンケート調査を用いて—

李 永 俊¹
花 田 真 一²
永 田 素 彦³
山 口 恵 子⁴
牧 田 大 輝⁵

はじめに

本調査事業は、東日本大震災で甚大な被害に見舞われた岩手県九戸郡野田村の住民を対象に行った「野田村のみなさまの暮らしとお仕事に関するアンケート調査」に基づいて、時間の経過が被災地域の人々の復興感に与える影響を明らかにし、長期的な復興政策のあり方を検証することを目的に実施した。また本事業は、ほくとう総研地域活性化連携支援事業の助成金の交付を受けて実施したものである。

1. 調査の背景と目的

東日本大震災のような未曾有の大規模災害からの復興は、今まで経験したことのない多くの困難をともなうものである。復興過程でなにより優先しなければならないのは、言うまでもなく住民の皆さんの日々の暮らしを建て直すことである。復興のための復興ではなく、住民の生活の質（Quality of life）を重視した復興を成し遂げるためには、住民一人一人がどのような経済的、社会的被害に見舞われていたのか、現在どのように生活を営んでいるのか、そしてどのような希望や将来への夢を抱いているのかを丹念に把握する必要がある。この調査は、そのような住民の暮らしと生活に関する状況を正確に把握することの一助になることを願い、実施した。特に、人間関係、地域間移動、仕事の変化、住まいや仕事の現況を調査し、震災被害と復興状況を把握することを目的に実施した。

ここでは、調査の概要のみを紹介したい。調査結果の詳細は後日、当センターのホームページなどを通して公開する予定である調査報告書を参照されたい。

2. 調査方法

調査対象は、調査時点で岩手県九戸郡野田村に居住する20歳以上の男女、計2,726人（2015年国勢調査ベース）とし、調査は郵送による質問紙調査で実施した。有効回答は609、直接配布数2,214通に対す

¹ 弘前大学人文社会科学部・教授

² 弘前大学人文社会科学部・講師

³ 京都大学大学院人間環境学研究所・教授

⁴ 東京学芸大学教育学部・教授

⁵ 京都大学大学院人間環境学研究所・修士課程2年

る有効回答率は 609/2,214 で 27.5%であった。

3. 調査結果の概要

図の1に、回答者の属性をまとめた。性別の構成比では、男性が280名で全体の46.0%、女性が320名で52.6%となっており、女性が6.6ポイント多くなっている。また、年齢階級別の構成比では、20代が45名で全体の7.4%、30代が39名で6.4%、40代は67名で11.0%、50代は117名で19.2%で50代以下は45.0%に満たない。一方、60代は174名で28.6%、70代以上は115名で18.9%となっており、60代以上が全体の47.5%を占めている。2015年の国勢調査では、60代以上人口が全体の43.4%（1,801名）であったのと比較すると若干高齢者層の回答の割合が高いことが分かる。また、男女比では国勢調査の女性の割合が52.7%であったので、ほぼ同数となっていることがわかる。

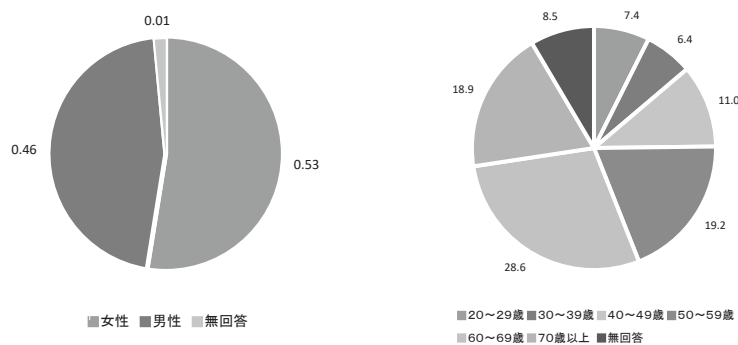


図1 回答者の性別、年齢階級別構成比

以下では主な分析結果を紹介する。

最初に、アンケート調査から見えた野田村の皆さんの収入と仕事、そして人間関係や主観的な復興感などを、データを通して概観した。収入では若年層で収入増が4割を超えているのに対し、高齢層では収入減の6割に達していた。他方、被害有無と収入の変化との間には統計的に有意な関係は見られず、経済的な面においては震災の影響は薄くなっていると言える。ただ、注目される点としては、高所得層で収入増が低所得層で収入減が多く見られる点である。2017年調査でも指摘した復興過程における所得格差の拡大が懸念される。仕事においては、職場の復旧状況では、「廃業した」または「まだ不十分」と答えた者が1割を超えており、震災からの復旧の困難さをうかがうことが出来る。人間関係においては、若年層で人間関係が増えた者が多い一方、高齢者層で付き合いが減っている者が多い。また、被害の有無では被害があった者に、家族・親せき、地域の仲間が減った者が多かった。さらに村外の人々との付き合いも減っているという実態も明らかになった。

震災10年目、自身の生活復興や野田村の復興はどの程度進んでいると感じられているだろうか。震災前と比べて、野田村は暮らしやすくなっただろうか。生活復興については、2017年調査と同じく大多数の人が半分以上復興したと感じており、復興が進んでいないという人はほぼなくなった。野田村復興については、2017年調査と比べて復興が進んだと感じる人が増えている。また、野田村が暮らしやすくなったと感じるかどうかについては、半数の人は変化なし、残りは「暮らしやすくなった」と「暮らしにくくなった」人がほぼ同数だった。興味深いことに、生活や村の復興感と暮らしやすさにはほとんど関連がなく、自分の生活や村の復興は進んだが、村は暮らしにくくなったという人が1割ほどいた。暮らしやすさに関連の強い事柄を探ったところ、将来が明るく楽しくはつらつとしている人、地域の仲間や村外の人々との付き合いが増えた人、地域行事の世話をしている人との関連が強かった。生活復興や野田村復興

については、関連の強い事柄について特筆すべきものはなかった。このことは、人々の日常生活は、震災からの復興というフェーズから、震災以前からの連続性というフェーズに移行したことを示唆している。

復興感と復興がほぼ完了したと感じる時期に影響を与える要因について、決定を用いて分析した。過去の調査で質問した項目と共通する要素を説明変数として分析を行った結果、次のことがわかった。まず、自分の生活の復興感については収入の維持という経済的要因が大きく影響しており、それ以外の要素はあまり影響していなかった。過去2回の調査結果から、震災直後の短期的な時期には人的ネットワークの影響が強いが、時間が経つにつれて経済的な要因や個人的な要因が強くなることが示されている。10年という長期においてその傾向が強まったと考えられる。

次に復興がほぼ完了したと感じる時期については、自分の生活については世帯年収が高い場合や最終学歴が高い場合は早期に復興が完了したと感じており、一方で震災前に比べて世帯人数が減った場合は復興が完了したと感じる時期が遅くなる傾向にあった。一方、野田村の復興については、子供がいてかつ、住宅の被害が小さい場合や最終学歴が高い場合など、自分の生活の復興感が高いグループほど復興が完了したと感じる時期が遅くなる傾向が示された。以上の点から、短期的には人的ネットワークの維持をしつつ、経済的自立を早める支援をすることがより早く復興感を高めることに繋がることを示唆された。

東日本大震災に伴う津波の影響で、震災以前に住んでいた地域が居住禁止区域に設定されたことにより、元の場所から転居を余儀なくされた住民も多かった。その結果、仮設住宅を離れた後、地域コミュニティの変化が生じ、現在の生活にも多大な影響が及んでいることは明らかである。そうして形成された新たなコミュニティでは、世代差による考え方の違いがしばしば問題になっているが、これについて、本質的にどのような違いがあるのかを見出す。

AICとクロス集計による分析を行った結果、地域の活動への参加については年齢層が高いほど参加度が高く、年齢層が低いほど参加度が低い傾向、人間関係の増減については年齢層が高いほど付き合いが減ったとした割合が高く、年齢層が低いほど付き合いが増えたとした割合が高い傾向、震災前後での生活の比較について年齢層が高い人ほど震災以前の生活と比較して現在が悪化したと考えており、年齢層が低い人ほど震災以前の生活と比較して現在の方が良くなったと考えていることが読み取れた。これらを総合すると、年齢層の低い人は、現在の生活様式において、地域の活動に参加する頻度は低いものの、震災以前よりも周囲の人々との関係は増えていると感じている上、生活には満足しているという傾向があることが明らかになった。

最後の自由回答の分析では、漢字一文字で表す10年間について、および生活で困っていることや村の将来の生活について、整理を行った。込められている思いを正確にはとらえきれないが、この10年間を一文字で表した漢字で最も多かったのは、「変」であり、次がやや前向きなイメージの「進」であった。続いて多かったのは順に「耐」「苦」「忍」と、ややネガティブなイメージの漢字が続き、この10年間の複雑な状況が想像される。次に、生活で困っていることや将来の生活についての自由回答は、大きく分けると、雇用やインフラ面への不満や希望、少子高齢化や人口減少への不安や希望、教育や子育て支援への希望、つながりのメリットとデメリット、生活の苦しさ、震災やコロナ感染症への思い、村政やボランティアへの要望、の7つに整理された。前回の調査と比べると震災のことに直接的に触れている回答は大幅に減ったが、もちろん課題がなくなったわけではなく、また、震災以前から村が抱えていた課題は継続している様子がうかがえ、さまざまな意見が寄せられていた。

分析結果の詳細については、後日公開予定の調査報告書にゆだね、ここでは簡単なクロス表を用いておまかな傾向を紹介したい。

<参考文献>

李永俊ほか『野田村のみなさまの暮らしとお仕事に関するアンケート調整結果報告書』弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター、mimeo

- 李永俊ほか（2018）『野田村出身のみなさまの暮らしとお仕事に関するアンケート調整結果報告書』弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター
- 李永俊ほか（2013）『野田村のみなさまの暮らしとお仕事に関するアンケート調整結果報告書』弘前大学人文学部（現、人文社会科学部）

Ⅱ-4

災害復興感の時系列的変化とその決定要因
―被災地住民アンケート調査を用いて―